

## 2014 年度学会活動報告

### (1) 2014 (平成 26) 年度年次総会開催の件

平成 26 年 6 月 21 日 (土)、青山学院大学 (東京・渋谷) に於いて平成 26 年度年次総会を開催した。総会出席正会員数 67 名、委任状 88 名

(議決人員 133 名/正会員総数 398 名/総会員数 471 名)

#### 総会議題

議題 1. 平成 25 年度学会活動状況報告の件

議題 2. 平成 25 年度学会決算報告の件

議題 3. 監査報告の件

議題 4. 平成 26 年度学会活動計画審議の件 (案)

議題 5. 平成 26 年度学会予算審議の件 (案)

議題 6. 会則改定の件 (案)

上記が審議され、原案通り決定された。

### (2) 理事会開催の件

学会の業務運営に関する重要事項を審議決定する為、理事会を下記のごとく開催した。

#### 2014 (平成 26) 年

第 139 回理事会 4 月 19 日 (土) 平成 26 年度年次総会開催準備の件、他

第 140 回理事会 7 月 12 日 (土) 第 7 回経営倫理シンポジウムの件、他

第 141 回理事会 10 月 18 日 (土) 日・タイシンポジウムの件、他

第 142 回理事会 12 月 13 日 (土) 平成 27 年度研究発表大会の件、他

#### 2015 (平成 27) 年

第 143 回理事会 3 月 28 日 (土) 次期会長選出についての件、他

### (3) 研究発表大会開催の件

第 22 回研究発表大会を平成 26 年 6 月 21 日(土)-22 日 (日) 青山学院大学 (東京・渋谷) において開催した。前年度に引き続き二日間にわたっての開催であった。統一論題『プロフェッション教育と経営倫理』については当学会より依頼した有識者による統一論題シンポジウムと 4 本の研究発表を行った。また自由論題 23 本の研究発表を 3 会場で 2 日間に分けて行った。

### (4) 研究交流例会等開催の件

学会員の研究情報の交流と学会活動の理解を深める交流例会を前年度に引き続き下記のごとく開催した。なお研究交流例会は 2 本立てとし、若手研究者等からの研究報告があった。

\* 第 84 回研究交流例会 (平成 26 年 4 月 19 日)

1. 「イスラームの経営倫理と社会的責任」 中央大学教授 櫻井秀子 氏
2. 「企業のグローバル化と経営倫理～リバースイノベーションの経営倫理・CSR の視点から

～」 当学会会長、白鷗大学教授 高橋浩夫 氏

\*第 85 回研究交流例会（平成 26 年 7 月 12 日）

「企業は道德責任を持つのか？」 国際基督教大学教授、東京大学名誉教授 岩井克人 氏

\*第 86 回研究交流例会（平成 26 年 10 月 18 日）

1. 「ビッグデータ問題とプライバシー保護」 当学会理事、関西大学教授 高野一彦 氏

2. 「タイにおける経営倫理と CSR について」 タイ・タマサート大学ビジネススクール専任講師 Patnaree Srisuphoolarn 氏

\*第 87 回研究交流例会（平成 26 年 12 月 13 日）

1. 「コーポレート・ガバナンス論を企業権力論の観点から考える」横浜国立大学 三戸 浩 氏

2. 「企業統治改革元年：“日本版スチュワードシップ・コード & 日本版コーポレート・ガバナンス・コード”による規律」当学会理事 今井 祐 氏

#### （5）研究部会活動報告の件

各研究部会の登録メンバー、研究活動報告および今後の計画に関し別紙 1 にて報告。

部会長および登録メンバー数（平成 27 年 3 月末現在）。

1. 理念・哲学研究部会 部会長：宇佐神 正明 氏 登録メンバー数：22 名

2. 企業行動研究部会 部会長：瀬名 敏夫 氏 登録メンバー数：62 名

3. 監査・ガバナンス研究部会 部会長：今井 祐 氏 登録メンバー数：18 名

4. 実証調査研究部会 部会長：福永 晶彦 氏 登録メンバー数：11 名

5. CSR 研究部会 部会長：水尾 順一 氏 登録メンバー数：73 名

6. 経営倫理教育研究部会 部会長：梅津 光弘 氏 登録メンバー数：25 名

（6）地方組織活動の件 関西および中部各地区研究部会の登録メンバー、研究活動報告および今後の計画に関し別紙 1 にて報告。研究部会長、参加数および登録メンバー数（平成 27 年 3 月末現在）。

（Ⅰ）関西地区研究部会 部会長：吉川 吉衛 氏 参加数：約 25 名

（Ⅱ）中部地区研究部会 部会長：堀田 友三郎 氏 登録メンバー数：13 名

#### （7）学会報発行の件

学会の活動状況伝達のため、学会報No.64 第 67 号（平成 26 年 7 月 25 日発行）、No.65 第 68 号（平成 27 年 11 月 30 日発行）、

No.66 第 69 号（平成 27 年 2 月 25 日発行）を夫々発行し会員各位に配布した。

#### （8）学会誌発刊の件

青山学院大学で開催された第 2 2 回研究発表大会での発表を中心に、論文 16 本、研究ノート 3 本および論説 2 本からなる『日本経営倫理学会誌第 22 号』を平成 27 年 1 月に発刊した。

#### （9）国際交流推進の件

平成 25 年度に引き続き、米国 SBE 年次大会への参加等国際交流活動を一層促進した。

\* 詳細は[研究部会●国際委員会]参照。

(10) 第7回経営倫理シンポジウム開催の件

当学会主催の第7回経営倫理シンポジウムを平成27年3月28日、慶應義塾大学三田キャンパス（東京・三田）において開催した。今回の統一テーマは「ビッグデータ時代の経営倫理」。当日は國領二郎先生（慶應義塾大学教授）による「ビッグデータと顕名経済」、井上潤吾先生（ボストンコンサルティンググループ シニ・アパートナー）による「ビッグデータの価値創造：活用事例と活用に向けたチャレンジ」と題した夫々の基調講演の後、シンポジウム実行委員長  
の梅津光弘副会長（慶應義塾大学准教授）の司会でパネル討論を行った。パネル討論では基調講演をいただいた上記2名の先生に加え、高野一彦先生（関西大学教授）と村田潔先生（明治大学教授）に加わっていただき、ビッグデータの持つ可能性を経営と倫理の両面から考察した。

(11) 年会費自動振替への移行の件

平成22年度より、会員の年会費の支払忘れや事務局の年会費請求作業軽減のため自動振替制度を導入し、会員へは引き続き自動振替への切換を随時お願いしている。

以上